

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年10月15日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	中本パックス株式会社
【英訳名】	NAKAMOTO PACKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河田 淳
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区空堀町2番8号
【電話番号】	06-6762-0431（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉 功
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区空堀町2番8号
【電話番号】	06-6762-0431（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成30年3月1日 至平成30年8月31日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高 (千円)	16,307,830	17,141,210	32,981,135
経常利益 (千円)	816,449	922,763	1,486,813
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	522,951	602,393	981,748
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	576,131	499,717	1,116,512
純資産額 (千円)	11,194,616	11,784,354	11,509,905
総資産額 (千円)	25,537,477	26,412,257	25,935,669
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.99	73.71	120.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.5	43.3	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	413,581	724,687	1,499,334
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	533,227	1,080,389	1,199,857
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,673	75,619	492,025
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,412,818	3,132,903	3,585,164

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日	自平成30年6月1日 至平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.32	37.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、Nakamoto Packs USA, Inc.及び滄州中本華翔新型材料有限公司を新たに設立し、連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大阪北部地震や西日本豪雨の影響が一部あったものの、企業利益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の保護主義政策に端を発する貿易摩擦の懸念が拡大するなど先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える Nブランド製品の拡販と環境経営の推進」をスローガンに、グループ全社が結束して開発製品の販売や重点得意先への営業強化に注力する一方、生産性向上や品質管理の改善を図るなど、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は17,141百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は889百万円（同24.8%増）、経常利益は922百万円（同13.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は602百万円（同15.2%増）となりました。

製品用途別の業績は次のとおりであります。

#### (食品関連)

第1四半期に引き続き、コンビニエンスストア関連向け薄物フィルムにおいて安定した受注がありました。春から夏にかけて受注のピークとなる農産物関連も順調であり、全体的に堅調に推移した結果、売上高は11,656百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

競合他社との競争激化など利益圧迫要因もありましたが、価格交渉や材料変更の提案、採用により、売上総利益は1,346百万円（同12.7%増）となりました。

#### (IT・工業材関連)

上半期は、電子部品・デバイス関係はIoTビジネスの台頭を背景にスマートフォンの高速化やクルマの電装化の需要が高まり、当社機能性フィルム加工分野においても半導体・電子部品製造用のフィルムを中心に堅調な受注で推移しました。また、スマートフォンやテレビのディスプレイ用途フィルムなど新規案件の受注などにより、売上高は2,625百万円（前年同期比35.7%増）、売上総利益は688百万円（同56.3%増）となりました。

#### (医療・医薬関連)

ジェネリック医薬品向けの受注が堅調であった一方で先発医薬品向けの販売が減少、また貼付剤関連の在庫調整や薬価改定による価格競争の影響により、売上高は636百万円（前年同期比9.3%減）、売上総利益は150百万円（同10.7%減）となりました。

#### (建材関連)

昨年未より調達不足であった二次加工材料（ラワン合板など）の影響が徐々に緩和され、調達状況が良化、戸建・賃貸住宅・リフォームなどの内装及び家具向けに当社化粧シート（紙）・化粧フィルム（PVC、PP、自社製品のNコート）の供給も安定し、売上高は378百万円（前年同期比6.8%増）、売上総利益は63百万円（同1.8%増）となりました。

#### (生活資材関連)

圧縮袋の一部アイテム数の減少や顧客の在庫管理方針変更による在庫調整の影響による販売減少、また高付加価値製品の販売減少により、売上高は1,658百万円（前年同期比13.1%減）、売上総利益は422百万円（同23.8%減）となりました。

(その他)

サーマルレジ用紙、インクジェット用紙等の受像層の加工は増加しました。しかしながら、リサイクルペレットの価格が下落したことにより、売上高は185百万円（前年同期比2.7%減）、売上総利益は59百万円（同1.2%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ476百万円増加し、26,412百万円となりました。

流動資産につきましては、電子記録債権が321百万円、たな卸資産が48百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が452百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、14,113百万円となりました。

固定資産につきましては、生産能力増強を目的とした設備投資等に伴い有形固定資産が546百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ518百万円増加し、12,299百万円となりました。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ202百万円増加し、14,627百万円となりました。

流動負債につきましては、電子記録債務が72百万円減少したものの、未払法人税等が125百万円、賞与引当金が68百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ132百万円増加し、11,797百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が95百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、2,830百万円となりました。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ274百万円増加し、11,784百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が377百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ452百万円減少し、3,132百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、724百万円（前年同四半期は、413百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益919百万円及び減価償却費425百万円等による増加要因が、売上債権の増加額319百万円及び法人税等の支払額180百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,080百万円（前年同四半期は、533百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入12百万円等による増加要因が、生産加工設備等の有形固定資産の取得による支出1,052百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、75百万円（前年同四半期は、223百万円の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入530百万円及び短期借入金の純増額60百万円等による増加要因が、長期借入金の返済による支出434百万円及び配当金の支払額225百万円等による減少要因を下回ったことによるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、37,035千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,320,000
計	25,320,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,173,320	8,173,320	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	8,173,320	8,173,320	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	-	8,173,320	-	1,057,468	-	721,606

( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社中本	神戸市東灘区向洋町中1丁目10-101号 棟3904号室	633,712	7.75
中本パックス従業員持株会	大阪市天王寺区空堀町2-8	446,710	5.47
河田 優子	神戸市東灘区	439,040	5.37
松下 美樹	神戸市東灘区	413,840	5.06
染谷 真沙美	神戸市東灘区	413,320	5.06
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	385,000	4.71
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	323,200	3.95
中本 高志	神戸市東灘区	245,068	3.00
サカティンクス株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目23番37号	200,000	2.45
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	200,000	2.45
計	-	3,699,890	45.27

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数385,000株は、信託業務に係る株式であります。

3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数323,200株は、信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,169,800	81,698	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,620	-	-
発行済株式総数	8,173,320	-	-
総株主の議決権	-	81,698	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 中本パックス株	大阪市天王寺区空堀町2番 8号	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,601,164	3,148,903
受取手形及び売掛金	1,688,040	1,686,582
電子記録債権	899,632	1,221,535
商品及び製品	1,568,348	1,642,600
仕掛品	338,548	368,264
原材料及び貯蔵品	608,893	553,068
その他	259,770	316,195
貸倒引当金	5,836	5,129
流動資産合計	14,154,561	14,113,020
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	4,659,792	4,508,674
機械装置及び運搬具(純額)	2,182,999	2,073,810
土地	2,845,829	2,928,210
その他(純額)	609,450	1,334,347
有形固定資産合計	10,298,071	10,845,042
無形固定資産	173,684	163,767
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,336,447	1,317,523
貸倒引当金	27,095	27,095
投資その他の資産合計	1,309,351	1,290,427
固定資産合計	11,781,107	12,299,237
資産合計	25,935,669	26,412,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,814,014	2,777,977
電子記録債務	3,486,910	3,414,609
短期借入金	3,414,524	3,461,342
1年内返済予定の長期借入金	779,841	780,176
未払法人税等	225,258	351,251
賞与引当金	189,098	257,450
その他	754,413	754,228
流動負債合計	11,664,061	11,797,035
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,365,512	2,460,687
退職給付に係る負債	172,692	153,659
その他	223,498	216,520
固定負債合計	2,761,702	2,830,866
負債合計	14,425,763	14,627,902
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,057,468	1,057,468
資本剰余金	1,158,408	1,158,408
利益剰余金	8,171,483	8,548,655
自己株式	838	885
株主資本合計	10,386,521	10,763,646
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	247,405	208,118
繰延ヘッジ損益	3,778	31
為替換算調整勘定	428,704	381,871
退職給付に係る調整累計額	77,345	73,616
その他の包括利益累計額合計	757,233	663,638
非支配株主持分	366,149	357,069
純資産合計	11,509,905	11,784,354
負債純資産合計	25,935,669	26,412,257

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 3月 1 日 至 平成29年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 3月 1 日 至 平成30年 8月31日)
売上高	16,307,830	17,141,210
売上原価	13,827,395	14,409,923
売上総利益	2,480,434	2,731,286
販売費及び一般管理費	1,767,669	1,841,404
営業利益	712,765	889,882
営業外収益		
受取利息	886	947
受取配当金	7,652	7,550
持分法による投資利益	3,905	2,931
受取地代家賃	17,202	15,622
その他	123,141	67,281
営業外収益合計	152,788	94,335
営業外費用		
支払利息	31,333	31,794
為替差損	3,166	19,035
その他	14,604	10,624
営業外費用合計	49,103	61,454
経常利益	816,449	922,763
特別利益		
固定資産売却益	15,401	2,976
特別利益合計	15,401	2,976
特別損失		
固定資産売却損	7,797	3,214
固定資産除却損	351	579
減損損失	-	2,183
特別損失合計	8,149	5,976
税金等調整前四半期純利益	823,702	919,763
法人税等	264,999	314,741
四半期純利益	558,703	605,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,751	2,629
親会社株主に帰属する四半期純利益	522,951	602,393

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	558,703	605,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,185	40,350
繰延ヘッジ損益	9,419	3,746
為替換算調整勘定	26,705	58,542
退職給付に係る調整額	522	3,728
持分法適用会社に対する持分相当額	889	1,062
その他の包括利益合計	17,427	105,304
四半期包括利益	576,131	499,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	544,966	508,797
非支配株主に係る四半期包括利益	31,164	9,080

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	823,702	919,763
減価償却費	453,340	425,573
減損損失	-	2,183
持分法による投資損益(は益)	3,905	2,931
貸倒引当金の増減額(は減少)	776	626
賞与引当金の増減額(は減少)	55,568	68,501
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,786	24,405
受取利息及び受取配当金	8,538	8,498
支払利息	31,333	31,794
為替差損益(は益)	4,214	21,547
固定資産除却損	351	579
固定資産売却損益(は益)	7,604	237
売上債権の増減額(は増加)	77,304	319,548
たな卸資産の増減額(は増加)	289,168	65,772
仕入債務の増減額(は減少)	206,983	60,284
未払消費税等の増減額(は減少)	24,859	42,132
その他	66,535	103,428
小計	668,601	926,816
利息及び配当金の受取額	10,363	10,323
利息の支払額	31,071	31,756
法人税等の支払額	234,312	180,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,581	724,687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	546,770	1,052,048
有形固定資産の売却による収入	32,855	12,650
有形固定資産の除却による支出	-	438
無形固定資産の取得による支出	4,266	21,981
投資有価証券の取得による支出	8,871	8,794
貸付けによる支出	-	3,000
貸付金の回収による収入	1,381	1,269
差入保証金の差入による支出	70	605
差入保証金の回収による収入	1,059	129
その他	8,546	7,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	533,227	1,080,389
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	26,000	60,000
長期借入れによる収入	400,000	530,000
長期借入金の返済による支出	419,630	434,490
リース債務の返済による支出	5,598	6,006
自己株式の取得による支出	-	47
配当金の支払額	224,444	225,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,673	75,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,655	20,940
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	356,976	452,261
現金及び現金同等物の期首残高	3,769,794	3,585,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,412,818	3,132,903

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Nakamoto Packs USA, Inc.及び滄州中本華翔新型材料有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
受取手形	724千円	1,381千円

2 当社及び連結子会社(株式会社アール、株式会社中本印書館、株式会社サンタック、エヌアイパックス株式会社、廊坊中本包装有限公司、廊坊中本新型材料科技有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	7,288,089千円	7,275,034千円
借入実行残高	3,414,524	3,461,342
差引額	3,873,564	3,813,692

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
給料及び手当	508,194千円	520,435千円
運賃及び荷造費	331,011	362,770
役員報酬	186,843	197,041
賞与引当金繰入額	86,951	95,346
減価償却費	46,383	35,251
退職給付費用	11,258	8,396
貸倒引当金繰入額	776	626

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	3,428,818千円	3,148,903千円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,000	16,000
現金及び現金同等物	3,412,818	3,132,903

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	224,746	55.00	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月15日 取締役会	普通株式	224,746	55.00	平成29年8月31日	平成29年11月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	224,741	55.00	平成30年2月28日	平成30年5月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額は株式分割前の配当額で記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月15日 取締役会	普通株式	224,740	27.50	平成30年8月31日	平成30年11月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円99銭	73円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	522,951	602,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	522,951	602,393
普通株式の期中平均株式数(株)	8,172,584	8,172,403

(注) 1. 当社は、平成29年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成30年10月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額            | 224,740千円  |
| (2) 1株当たりの金額          | 27円50銭     |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年11月9日 |

(注) 平成30年8月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月15日

中本パックス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中本パックス株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中本パックス株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。